

～第14回 千葉県水道局中期経営計画2011事業等評価会議 議事要旨～

議事(1)「千葉県水道局中期経営計画2011」に基づき実施した26年度施策等の評価について(基本目標3・4・5)

基本目標3、4、5の内部評価について、委員から質疑・意見を受け、内部評価の妥当性について評価をいただいた。

<基本目標3 地震等の非常時に強い水道>

主要施策(5)危機管理体制の強化

3-① 主要施策(5)主な取組①「応急活動体制の強化・拡充」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問) 決算額が予算の3分の1になった理由は何でしょうか。

(回答) 理由は2点あります。1点目については、応急給水用仮設給水栓を給水区域内11市に50基貸与する予定でしたが、1市とは調整が整い、残りの市については消火栓ホース等の備品の準備が用意できない等、受入体制が整わなかったことから継続協議となり、購入予定数を下回ったため減額となりました。こちらについては、引き続き各市との協議を進めたいと思います。

また、2点目は、備蓄倉庫設計委託について、倉庫建設位置の再検討の結果、敷地の制約により倉庫面積が減となったため減額となりました。

3-② 主要施策(5)主な取組②「緊急時における初期活動体制の強化」

[委員からの事前質問及び局からの回答及び局からの回答]

(質問) 「職員の配置等、現場を踏まえた更なる検討が必要となりました。」とありますが、具体的にはどのような対応が必要となったのでしょうか。

(回答) 夜間・休日の緊急事故初期参集体制について、当初は担当課職員での対応としていましたが、所属の近くに居住する担当課職員が少ないため、現場に精通した所属内他課の職員も含めた応援体制を構築する検討を行うこととしました。

[意見・質疑応答]

(委員) 検討した体制はうまくいきそうですか。

(水道局) 27年3月までに緊急体制を整えましたが、幸いにも該当するような大きな事故が発生していないので、緊急体制がうまく機能したかどうかの検証には至っていません。

(座長) 対応する職員を現場の所属だけではなく、他の所属にも広げたということでしょうか。

(水道局) 他の所属の職員ですと、夜間・休日の入退庁等の問題もありますので、同じ事務所内の他の部署の職員で、事務所に近い職員を選んだということです。

3-③ 主要施策（5）「施策の成果」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質 問) 非常時職員参集管理システム応答率について、2 回の訓練の結果の平均を取ってきた過去の値と、4 回の平均である今回の値を比較するのは注意が必要だと思います。H26 年度中の 4 回の訓練での応答率の改善傾向はどのようなものでしょうか。

想像ですが、年度当初は 70%程度と低いけれども、2 回目以降は 90%超で、それ以上は訓練を繰り返してもあまり改善しない、という傾向なのではないでしょうか。もしそうであれば、指標としては平均値は適切ではないと思われます。危機管理上重要なのは、訓練を繰り返すことではなく、応答率が低い状態のときに事故が起きるリスクを下げるために、年度の早い時期に第 1 回の訓練を実施することになると思います。

(回 答) 非常時職員参集システムによる伝達訓練は、第 1 回を 4 月に行い応答率は 72.2%でした。その後、第 2 回を 9 月に行い応答率 97.6%、第 3 回を 11 月に行い応答率 96.5%、第 4 回を 2 月に行い応答率 97.9%という結果でした。

第 1 回の応答率が低かった原因は、このシステムが水道局独自のものであり、訓練に初めて参加した、他部局から異動してきた職員と新規採用職員が、操作に不慣れであったことによるものでした。このことから、応答できなかった職員を個別に指導するとともに、訓練回数を増やして実施したことにより、職員の意識の向上とシステムへの習熟度の向上を図ることができた成果であると思います。

指標については、現中経の開始当初から平均値を使用しており、成果指標を同じ条件で比較するため今回も同様としました。

また、第 1 回の訓練時期については、委員ご指摘のとおり、年度の早い時期に実施することは危機管理上重要であると考えております。

今年度は昨年度第 1 回目の応答率が 72.2%と低かった結果を踏まえ、年度当初に危機管理担当者が該当職員に対しシステムへの対応方法の説明を徹底した結果、第 1 回目の応答率は 96.7%、昨年度比 24.5 ポイントアップする高い応答率となりました。

[意見・質疑応答]

(委 員) 非常時はいつ起こるか分からないので、他部局からの異動してきた職員等、不慣れな方に対しては早急に対応をお願いしたいと思います。

(水道局) 休日に予告なく訓練を実施したことから、職員が気が付くのが遅れた場合もありましたので、今後の訓練に生かしていきたいと思います。

今年度の 4 月の訓練ではそういった状況を踏まえて、異動してきた職員等にも説明を徹底した結果、応答率は 96.7%に改善しました。

(委 員) 今年度の 4 月の訓練について、改善したのはすごくいいと思います。

この「非常時職員参集管理システム応答率」という指標が何を意味するのかを考えた時、1 時間以内にシステムに回答する職員の割合が年間を通じて平均 9 割であるというような誤解を招いてしまう恐れがあると思います。4

月だけ応答率が低くて残りが高いというのは 26 年度も含めて他の年も状況は同じだったと考えられます。そういう状況の中で、25 年度以前は応答率が低い 4 月と高い他の月の 2 回の測定結果から実績を算出しているところを、26 年度は低い 4 月と高い他の月を 3 回、合計 4 回の測定結果を用いており、高いところの回数を増やして、26 年度だけ改善したと考えるのは疑問が残ります。過去との統一性を図るのであれば、2 回の結果を用いることで、過去との比較ができると思います。また、悪い状況を捉えるのであれば最低値を指標とするなど、実質的な指標とする必要があると思います。

(水道局) ご指摘の通りだと思います。経年で右肩上がりに上がるような指標であれば、平均値を実績とするのもいいと思いますが、高い水準を維持するような目標の場合は、実績として挙げている数値と実態が合わなくなってくると思います。それにつきましては、評価結果の説明・分析の中で、回数ごとの成果を丁寧に説明したいと思います。また、今後も高い水準を維持できるよう検討していきたいと思います。

主要施策（6）緊急時における水融通体制の確保

3-④ 主要施策（6）主な取組①「浄・給水場間バックアップ体制の整備」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質 問) バックアップを実行する時のための定期的な訓練を実施する必要があるかどうかと考えます。また、可能であれば定常時にバックアップで供給することもやっておいた方が良くと思います。

(回 答) 委員ご指摘のとおり、バックアップを実行するための定期的な訓練を実施することは必要であると思います。

今回整備した施設を含めて、逆送水するための切替え操作方法や、確認訓練、排水施設の操作訓練等については、実施に向けた検討をしていきたいと考えております。

また、定常時にバックアップで供給することについても、今後検討していきたいと考えております。

[意見・質疑応答]

(委 員) 緊急時には計画通りにいかないこともあると思いますが、限度はあると思いますが、通常時にできるだけ本番に近い状況の中で訓練することで、緊急時に確実に運用することができると思いますので、検討いただきたいと思います。

(座 長) 図上演習は実施されていますか。また、実働演習との代替関係や評価はどうかですか。

(水道局) 図上演習につきましては、水道局単独で実施するとともに、併せて千葉県防災危機管理部主催の図上訓練に参加しています。

バックアップにつきましては、通常流れている方向とは逆方向に送水することで、お客様に水をお届けすることになります。当局では必要に応じて浄・給水場間での定期的な逆送水を通常運転の中で実施していることから、今回

のケースにつきましても、今後の課題として定期的な逆送水に向けた検討を進めていきたいと思えます。

3-⑦ 主要施策(6)「施策の成果」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問)「説明・分析」において、「協定の締結に向けた協議」とありますが、ここは「細目協定」とすべきではないでしょうか。

(回答)ご指摘のとおり、「細目協定の締結に向けた協議」に修正いたします。

(質問)「成果」評価において、「成果実績」が「安定給水人口率 100%を達成」とされていますが、細目協定の締結がなされないと相互応援協定が円滑に運用できないと理解できるので、実績は「洗浄計画の作成」に留まるのではないのでしょうか。

(回答)取組②「水道用水供給事業者との水融通体制の確保」につきましては、計画策定時、沼南給水場の調整池の完成が平成 28 年度であり、計画期間である 27 年度までに「水融通体制の確立」の成果が得られないことから、施策の成果指標として取組②の達成状況を反映させず、取組①の北総地域におけるバックアップ体制の進捗状況のみを反映させた形で当初より設定しています。

平成 26 年度は、取組①で洗浄計画の作成が完了し、北総地域におけるバックアップ体制が整理されたことから、成果目標である「北総浄水場機能停止時における安定給水人口率 100%」を達成し、5 か年の目標を 26 年度に前倒して、達成しました。

[意見・質疑応答]

(座長)細目協定の締結と安定給水人口率はリンクしていないということでしょうか。

(水道局)施策(6)には 2 つの取組を設定していますが、施策の成果については当初から取組①「浄・給水場間バックアップ体制の整備」のみを対象として進捗管理を行ってきたところ です。

(座長)施策として取組を 2 つ位置づけているが、実際の成果の評価としては、取組①「浄・給水場間バックアップ体制の整備」の進捗状況のみを反映させているということでしょうか。

(水道局)そのとおりです。

【基本目標 3 に係る委員の評価】

- 「達成状況、成果」についての内部評価の妥当性について、5 人の委員全員から、A (妥当である) との評価をいただいた。
- 「今後の進め方」についての内部評価の妥当性について、5 人の委員全員から、A (妥当である) との評価をいただいた。

《評価に当たっての意見》

(委員) 施策(5)の成果については、説明を追加すること、今後も検討を継続するこ

と、実際に改善が図られている等の点から、どちらもA評価とします。

(委員) 以前よりもかなりレベルアップしてきていると考えます。

(座長) 疑問に思っていた箇所についても、説明により解消しました。各委員のご意見を踏まえて、今後ご検討いただきたいと思います。

<基本目標4 環境に優しい水道>

主要施策(7) 環境対策の推進

4-① 主要施策(7) 主な取組①「省エネルギー化の推進」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問) 2か所が遅延となっていますが、27年度の目標への影響はありませんか。

(回答) 26年度は5か所を予定していましたが、北総浄水場と北船橋給水場の工事について遅れが出て、達成できませんでした。遅れが出た2か所については、27年度の達成目標に組み入れまして、進めています。北船橋給水場についてはほぼ完了しており、10月中に完了する予定です。北総浄水場についても順調に進んでおりまして、11月中に完成する予定ですので、遅延となった2か所については、27年度の目標への影響はありません。

(質問) 「3か所の事業が完了しました」とありますが、完成した工事箇所を記載してはどうでしょうか。

(回答) ご指摘のとおり記載いたします。

4-② 主要施策(7) 主な取組②「再生可能エネルギーの活用」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問) 実績970千kWh/年と目標を上回った要因は判明していますか。今後も同レベルで推移するのでしょうか。

(回答) 北船橋給水場のマイクロ水力発電設備につきましては26年2月から稼働しており、26年度の年間発電量が970千kWhでした。達成目標である920千kWh/年は計画値でして、設備設置前の送水パターン等から検討したものです。実際に1年間運用したところ、送水の変動が想定よりも少なかった等の要因で970千kWh発電できたということです。今後も同程度の発電はできると考えていますが、安定した送水が前提となりますので、事故や工事に伴う送水の変動により、発電量が増減する可能性があります。

[意見・質疑応答]

(座長) 発電量に落差も関係してくると思いますが、どうですか。

(水道局) 今回の場合ですと落差に相当するものは圧力になると思います。圧力は送水パターンである程度決まってきます。電気料金の安い夜間に多く送水して、日中は少なくするというのが基本パターンとなりますが、その場合でもなるべく変動が少なくなるような運転管理を行っています。

4-③ 主要施策（7）主な取組③「資源リサイクルの推進」

〔委員からの事前質問及び局からの回答〕

（質 問）決算額が予算の約半分になった理由は何でしょうか。

（回 答）大きな理由としては入札減と処分量減によるものです。また、福島原発事故以前は浄水発生土を緑化培養土としてもリサイクルしていましたが、原発事故以降、浄水発生土に放射性物質が含まれるようになってから、緑化培養土としてのリサイクルはできなくなりました。リサイクルが可能になった場合に備えて予算を計上していたのですが、再開が見込めないことから、業者が撤退してしまいました。このため、予定していた予算を執行できなくなったことも理由の一つです。

（質 問）放射性物質の濃度が定常的に基準を下回れば、濃度検査は中止するということでしょうか。また、その予定はありますか。

（回 答）放射性物質濃度の測定結果で、「不検出」の状況が続けば、測定不要となると考えています。

しかし、濃度は徐々に下がってきていますが、現在も検出しているため、中止する見込みは立っていません。

（質 問）建設発生土の再資源化率が目標を達成しなかった理由として、東日本大震災の被害を踏まえて再資源化困難地域の工事が多かったことが要因として挙げられていますが、この状況はどれくらい続くという見通しでしょうか。

（回 答）ご質問の見通しですが、平成 34 年度までは継続するものと考えております。理由としまして、東日本震災による管路被害の大きかった湾岸埋立て地域については集中的に更新工事を行っております。そのため、水を多く含んだ土が大量に発生することから、再資源化率について目標を達成できませんでした。

〔意見・質疑応答〕

（委 員）27 年度の建設発生土の再資源化率の目標である 80%の達成も難しいですか。

（水道局）こうした状況が長く続くのであれば、指標として、または目標値が適正であるかということだと思います。この点につきましては、予期しない地震によりこの状況がもたらされていますが、工夫していかなければいけないと考えていますので、次期計画に向けて検討したいと思います。

【基本目標 4 に係る委員の評価】

○「達成状況、成果」についての内部評価の妥当性について、5 人の委員全員から、A（妥当である）との評価をいただいた。

○「今後の進め方」についての内部評価の妥当性について、5 人の委員全員から、A（妥当である）との評価をいただいた。

（委 員）内部評価としては妥当だと思いますが、構成として成果指標が全体を網羅できていないので、網羅性のある指標か、成果指標を設けずに個別の取組を

総合的に評価する等、次期計画では検討していただきたいと思います。

(委員) 状況が変わったのならば、途中でも指標や目標を変えてもいいのではないかと思います。そうでなければ、現状と合っていない指標や目標となってしまう恐れがあります。

(委員) 指標の継続的な検討をお願いします。

(座長) 各委員からご指摘のありましたように、全体に係る事項ですが、評価のあり方や指標の設定の仕方について、ご検討頂きたいと思います。

<基本目標5 安定した経営を持続できる水道>

主要施策(8) 人材の確保と育成

5-① 主要施策(8) 主な取組①「計画的な人材確保」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問) 昨年の施策評価調書では877名とあるので、今期の73名増に対して、退職は70名ということでしょうか。

(回答) 年度当初の職員数については、26年度が877名、27年度が880名であり、職員数は3名増加しています。今回確保した人数が73名ですので、減員の要素が70名となります。確保した人数の73名の内訳ですが、新規採用者69名、他部局との人事交流による増員が4名となっています。また、減員の要素につきましては、年度途中の採用及び退職による差し引きで3名が減員となり、年度末の定年等の退職職員から新規の再任用職員を差し引いて67名減員となりましたので、合計で70名の減員となっています。

[意見・質疑応答]

(委員) 現役職員の内、退職された方はどのくらいいますか。

(水道局) 年度途中で5名、年度末で48名、合計53名が退職となりました。

(委員) 70名という数字は全職員数に対する割合が大きいのので、年齢構成が偏っていると思いますが、どうでしょうか。

(水道局) 50歳以上が半数を占めています。また、再任用の満了が44名となっています。

(委員) 当方も高齢層の方が多く、処遇や事業の継続性等が問題となっています。何をすれば良いか、難しいところもありますが、参考にしたいと思い、ご質問しました。

(水道局) 年度末で定年退職した現役職員44名の内、約7割を再任用として採用し、ベテランの引き留めを図っています。また、そうしたベテランが局にいるうちに若い職員をできるだけ採用して、OJT等で技術継承を図っています。

(委員) 退職した職員はほとんど再任用となるのでしょうか。

また、再任用は65歳までということですが、65歳以上の方を採用するといった事例はありますか。

(水道局) 退職した職員の内、かなりの割合で再任用となります。

65歳以上の方の採用は特殊な事例ですが、年度当初に欠員が生じ、業務に支障が出る場合は65歳で再任用を満了した職員を対象に、働く意欲のある方

を囑託として採用しています。

(委員) 水道という特殊な事業なので、技術者や研究者を育成するという観点から、難しいとは思いますが、能力のある人については65歳以降も働いてもらう等、経験豊富なベテランをある程度確保することが必要だと思います。

(水道局) 千葉県庁全体の制度上、再任用は65歳までとなっていますので難しいと思います。

(座長) 地方公営企業法の主旨から言うと、必ずしも足並みを揃えなければならないということは無いと思いますが、実際問題として独自の人事管理は難しいと思います。ただ、人手不足はますます深刻化するのは間違いないので、専門性を伴う職種については柔軟な対応が必要だと思います。

(委員) 長年積み上げてきた経験や技術を持っている人に、働いてもらえないのはもったいないと思います。

5-② 主要施策(8)「施策の成果」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問) 評価に当たって、「研修前から意識・実践していたため」との回答を行動に変化がないに含めてよいのか検討が必要ではないでしょうか。

(回答) 「研修実践度」という指標は、実施した研修の効果を確認するために設けた指標であり、「研修前から意識・実践していたため」との回答を行動に変化がなかったものとして集計してしまいますと、研修の効果がなかったものとして分類されてしまうこととなり、指標を設けた趣旨からすると、委員のご指摘のような課題もあるものと認識しています。

しかしながら、現行の中期経営計画においては、これまで上記のとおり集計しており、集計数値の継続性を保つことも必要であることから、現計画においては、これまでと同様の方法により集計したいと考えております。それと併せまして、実績が目標に至らなかった要因を理解していただくために、実情を記載しました。

指標については次期計画に向けて検討したいと思います。

[意見・質疑応答]

(委員) 「研修前から意識・実践していたため」との回答を行動に変化がないとしてしまうと、実態にそぐわないと思いますので、次期計画に向けて検討をお願いします。

(座長) 再確認することにも意味はあると思いますので、ご指摘を踏まえて、実態をより適切に反映できるような指標をご検討ください。

主要施策(9)業務能率の向上

5-③ 主要施策(9)主な取組①「能率的な事業運営の確保」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質問) 最初に出てくる「業務マニュアル」のところだけで結構ですので「水道料金徴収業務マニュアル」としてください。

(回 答) 「当年度取組計画の概要」の「業務マニュアル」を「水道料金徴収業務マニュアル」に修正します。

(質 問) 「配布及び局職員が使用できるファイルサーバへの掲載等により周知し」の部分は平成 26 年度事業等進行管理総括表では、「庁内ホームページ掲載等により周知し」となっていますが、同等と考えられますので計画策定時の表現でよろしいのではないのでしょうか。

(回 答) 水道料金徴収業務マニュアルは、水道局の料金担当職員用のマニュアルであるため、千葉県職員全員が閲覧できるホームページである庁内ホームページではなく、水道局職員だけが使用するファイルサーバへの掲載としました。

(質 問) 「当年度取組計画の概要」について、文章的におかしいところがあると思われるので、修正した方がいいと思います。

(回 答) 前段の表記を「水道料金徴収業務マニュアルを関係部署に配布するとともに、局職員が使用するファイルサーバに掲載して活用を促し、各水道事務所での実務などにおいて試行運用します。」に修正します。

5-④ 主要施策(9) 主な取組③「情報の適正管理」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質 問) 研修は情報セキュリティ対策の一部ではありますが、それを含めたハード・ソフトの総合的対策が必要です。「達成指標」に掲げられていませんが、説明文でも「入退室者制限」や「情報システム監視」が取り上げられています。とくに最近の攻撃型ウイルスへの対策を考えると研修だけでは不十分だと思います。総合的な指標の検討が必要ではないかと思います。

(回 答) 情報セキュリティ対策は、「千葉県情報セキュリティポリシー」などに基づき実施しています。

ハード面として物理的・技術的対策を行い、ソフト面として職員へ研修・啓発を行っています。昨今の情報流出の原因は、人的対策の不徹底にあることから、情報セキュリティの知識・意識は重要であるため、現在の指標を継続して取り組みます。

[意見・質疑応答]

(座 長) 各自の啓蒙・啓発、知識の習得も必要だと思いますが、どんなに対策を講じても、ヒューマンエラーをゼロにすることはできないので、二重三重の対策が必要だと思います。研修受講者数では情報セキュリティに関する様々な取組を代表する指標としては部分的だと思います。指標を複数にする等、工夫が必要だと思います。

(水道局) 昨今の情報流出の原因としては人的な要素が大きいため、研修が重要だと考えています。技術面については、セキュリティ対策をシステム全体で取り組んでいます。技術的な指標の設定は次期計画に向けて検討したいと思います。

5-⑤ 主要施策（9）「施策の成果」

〔委員からの事前質問及び局からの回答〕

（質 問）今期から指標③情報セキュリティ研修理解度を加えた理由を教えてください。

（回 答）平成 25 年 9 月 3 日に開催した評価会議からの指摘を踏まえて、平成 26 年度より取組に対する評価を明確化しました。

情報セキュリティ研修後に受講者へ理解度や意識変化等の調査（アンケート）をおこない、その結果を研修内容に反映することで、今後も保有する情報の適切な管理を行います。

5-⑥ 主要施策（9）「今後の進め方」

〔委員からの事前質問及び局からの回答〕

（質 問）「OJTと併せて活用することなどにより運用を図ります。」の記述を「OJTと併せて活用することなどにより運用を更に図ります。」とした方が良いのではないのでしょうか。

（回 答）マニュアルは、実務での運用はもとよりOJTでの活用も進めることとしておりますので、御指摘のとおり「OJTと併せて活用することなどにより運用を更に図ります。」に修正します。

主要施策（10）経営体質の強化

5-⑦ 主要施策（10）主な取組①「品質確保に留意したコスト削減」

〔委員からの事前質問及び局からの回答〕

（質 問）コスト削減施策数の中経最終目標は毎年 16 施策実行するという理解でよろしいのでしょうか。

（回 答）そのとおりです。

これは、「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009」に規定されている 130 施策のうち、水道局が行う工事で該当する施策数について、21 及び 22 年度の実績を基に、達成目標を設定したものです。

〔意見・質疑応答〕

（委 員）分野と項目が挙げられていますが、これらは評価には関係ないのでしょうか。

（水道局）該当した施策数で評価していますので、該当した施策がどの分野・項目に属していたかというだけで、評価には関係ありません。

（座 長）記載の仕方を工夫した方が良いかもしれません。

（水道局）検討いたします。

5-⑧ 主要施策（10）主な取組②「収益の安全性の確保と財務改善」

〔委員からの事前質問及び局からの回答〕

（質 問）「自己資本構成比率」の評価結果の説明・分析を記載した方がいいのでは

ないでしょうか。

(回 答) 自己資本構成比率の評価結果の説明・分析を以下のとおり、施策評価調書に追加記載します。

自己資本構成比率は、財務の健全性を示す指標のひとつで、事業の安定化のためには、この比率を高めていく必要があります。当局の平成26年度の比率は、76.9%となり、達成目標と比較して7.0ポイントの増加となりました。その主な要因としては、本計画期間において黒字決算が続き、その利益処分として積み立てられた減債積立金を企業債の償還財源に充てた結果、償還後、その財源が資本金に組み入れられ、自己資本が增強されたことによるものです。このことから、当局の財務の健全性は、引き続き確保されたと考えています。

[意見・質疑応答]

(座 長) 会計基準の変更に伴う変動も含んでいるのですか。

(水道局) 76.9%は旧会計基準で算出したもので、新しい会計基準で計算した場合は76.8%となります。総務省から示された新会計基準で計算しても、0.1%の減にしかありません。

5-⑨ 主要施策(10)「施策の成果」

[委員からの事前質問及び局からの回答]

(質 問) 給水収益の減少とありますが、貴局の需要構成では年間で景気や気温、水温などの影響は大きいのでしょうか。

(回 答) 近年の傾向では、給水収益を減少させる要因として、お客様の節水意識の高まりや節水機器の普及、経済活動の低迷、事業者の再生水や地下水利用等が考えられます。さらに26年度の給水収益の減少は消費税増税の影響もあったと思われます。

また、一般的に気温が上がると、特に夏場などでは水の使用量が増加する傾向にあります。

[意見・質疑応答]

(座 長) 給水収益は下がり続けているのですか。

(水道局) 東日本大震災の影響で23年度に大きく減少した後、24及び25年度は回復基調でしたが、26年度は消費税増税の影響もあって9億円程の減収となりました。

【基本目標5に係る委員の評価】

○「達成状況、成果」についての内部評価の妥当性について、5人の委員全員から、A(妥当である)との評価をいただいた。

○「今後の進め方」についての内部評価の妥当性について、5人の委員全員から、A(妥当である)との評価をいただいた。

(委 員) 「達成状況、成果」及び「今後の進め方」、どちらについても適切な評価

がなされています。

(委員) 指標の継続的な検討をお願いします。

(座長) ご指摘のあった箇所については、次期計画に向けてご検討ください。